

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社 大利根カントリー倶楽部
【英訳名】	Ohtone Country Club Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市 野 紀 生
【本店の所在の場所】	茨城県坂東市下出島10番地
【電話番号】	0297(35)1344(代表)
【事務連絡者氏名】	副支配人 小 池 行 雄
【最寄りの連絡場所】	茨城県坂東市下出島10番地
【電話番号】	0297(35)1344(代表)
【事務連絡者氏名】	副支配人 小 池 行 雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	1,074,087	1,104,925	1,066,159	1,138,100	1,037,105
経常利益又は 経常損失() (千円)	19,503	22,876	105	6,395	3,978
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	14,880	16,407	40,310	38,980	2,830
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	796,000	796,000	796,000	796,000	796,000
発行済株式総数 (株)	1,534	1,534	1,534	1,534	1,534
純資産額 (千円)	1,914,149	1,930,557	1,890,246	1,851,265	1,854,095
総資産額 (千円)	3,100,971	3,093,326	3,056,053	2,978,181	2,964,863
1 株当たり純資産額 (円)	1,247,815	1,258,511	1,232,233	1,206,822	1,208,667
1 株当たり配当額 (1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9,700	10,696	26,278	25,411	1,845
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.72	62.41	61.85	62.16	62.54
自己資本利益率 (%)	0.78	0.85	2.10	2.08	1.52
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,492	76,323	57,921	65,220	57,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,569	68,542	179,937	121,813	44,782
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	2,399
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	216,140	223,921	101,906	45,314	56,033
従業員数 (名)	106	102	94	90	91
〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	〔 18 〕	〔 21 〕	〔 34 〕	〔 46 〕	〔 44 〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「持分法を適用した場合の投資利益」については、当社に関連会社が存在しておりませんので、記載しておりません。

4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第50期及び第51期が1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 「株価収益率」については、当社は非上場のため、記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和34年 9 月	資本金1,000万円をもって株式会社大利根カントリー倶楽部を東京都に設立 取締役会長安西浩、取締役社長高田寛就任
昭和34年12月	第1次募集終了 資本金 1 億5,000万円
昭和35年 7 月	第2次募集終了 資本金 3 億7,500万円
昭和35年 8 月	東・西両コース完成
昭和35年 9 月	クラブハウス及び附属建物完成
昭和35年10月	営業開始
昭和35年12月	第3次募集終了 資本金 5 億1,250万円
昭和36年 3 月	キャディ宿舎完成
昭和36年 9 月	第4次募集終了 資本金 5 億9,700万円
昭和37年 5 月	第5次募集終了 資本金 6 億8,100万円
昭和39年 2 月	第6次募集終了 資本金 7 億600万円
昭和54年 6 月	取締役社長村上武雄就任
昭和54年 7 月	第7次募集終了 資本金 7 億9,600万円
昭和55年 6 月	取締役社長安西浩就任
昭和61年 8 月	東コースベントグリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
昭和62年 8 月	西コースベントグリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
平成 2 年 4 月	取締役社長大津正就任
平成 3 年12月	西コース 4・5・11番ホール改造
平成 7 年 4 月	東コース高麗グリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
平成 7 年 8 月	東京都千代田区麹町 4 丁目 5 番地より茨城県坂東市下出島10番地に本店を移転
平成 9 年 3 月	取締役社長安西邦夫就任
平成 9 年 4 月	西コース高麗グリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
平成10年 3 月	東コースフェアウェイ自動散水設備設置
平成11年 3 月	西コースフェアウェイ自動散水設備設置
平成11年 9 月	クラブハウス改修工事完了
平成18年 3 月	東コース高麗グリーン ベントグリーンに草種転換工事
平成18年12月	西コース高麗グリーン ベントグリーンに草種転換工事
平成19年 6 月	取締役社長市野紀生就任(現任)
平成19年12月	東コースホワイトフラッグ・グリーン改修工事
平成21年 3 月	西コースホワイトフラッグ・グリーン改修工事

3 【事業の内容】

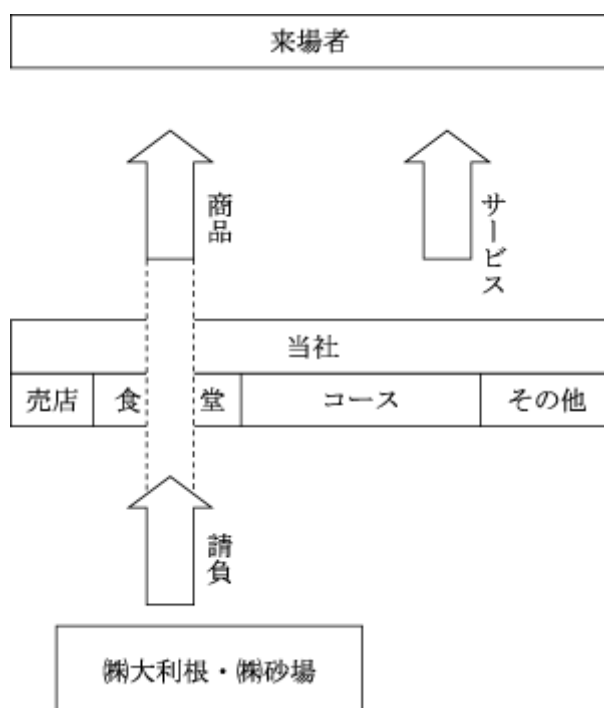
(1) 事業の内容

当社の事業は茨城県坂東市に36ホールのゴルフコースを建設して、これを大利根カントリークラブ(以下クラブと称す)の会員に利用していただくことを目的としております。

クラブは、会員相互の親睦団体で、ゴルフ場の運営及びこれに関連する事項を審議決定する機関で実際の経営は会社が当たることになっております。いいかえると、会社がゴルフ場施設運営の決定権をクラブに委任していることになります。

当社の株主は株主会員制のゴルフ場として1株1会員で運営しており、会員にならないとゴルフ場の利用に制限をうけます。即ち、会員、会員の同伴者及び会員が紹介した方以外はゴルフ場の利用ができません。

なお、クラブハウス内にて当社が経営するレストランにおける商品の製造はすべて株式会社大利根及び株式会社砂場に委託しております。事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
91(44)	47.0	17.3	3,878,883

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第52期の事業概況につきましてご報告申し上げます。

当事業年度の経済状況は、一部企業において改善の兆しが見えつつあるものの、景気低迷や雇用問題等、未だ不透明感が拭えず厳しい経営環境を余儀なくされました。

このような情勢の中で、ゴルフ業界においては男子プロでは史上最年少の賞金王の誕生、女子プロでは若手選手の活躍によって活況を見せはじめております。また、ゴルフ競技が2016年のオリンピックから正式種目に決定したという朗報もあり、ゴルフ業界全体の底上げやゴルフ人口の減少に歯止めをかけるきっかけとなるものと期待されます。

当クラブにおきましては、平成21年11月5日～8日の4日間、東コースにおいて男子プロゴルフツアー「第2回The Championship by LEXUS（レクサス選手権）」が開催され、テレビ放映や開催期間中15,136人のギャラリーの入場者がありクラブの知名度アップにつながったものと確信いたしております。

当事業年度は、月曜休場日の特別営業を17日実施したことや、閑散期の土・日・祝祭日に特別優待料金を設定・ゴールデンウィークの週日料金の設定など、ゲストの来場者促進策を実施しました。しかしながら景気や個人消費の低迷などのほか降雪などによるクローズが4日あり、総来場者数は49,176名（前事業年度比12.5%減）となりました。内訳では、会員が23,166名（前事業年度比5.4%減）、ゲストは26,010名（前事業年度比17.9%減）でありました。なお、総来場者に占める会員の比率は47.1%でした。

営業収入におきましては、収益性の高いゲスト来場者の大幅な落ち込みにより1,037,105千円（前事業年度比8.9%減）となりました。なお、当事業年度よりゲストプレー料金を改定したことにより、ゲスト一人当たりの平均グリーンフィは前期に比べ1,649円増の14,620円となり、42,890千円の改定効果がありました。

営業費用は来場者数の減少による変動費の減少と退職者による人件費の減少及び経費節減によって前事業年度に比べ132,603千円減の1,205,682千円となりました。

この結果、営業損失は168,576千円（前事業年度比15.8%減少）となりました。

営業外収益は、会員登録料収入が前事業年度に比べ、165,000千円（前事業年度比11.3%減）の収益が計上でき、経常利益は3,978千円（前事業年度は6,395千円の経常損失）となりました。また、特別損失を524千円を差し引き、税引前当期純利益は3,453千円（前事業年度は38,357千円の税引前当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益3,453千円（前事業年度は38,357千円の税引前当期純損失）の計上等により営業活動によるキャッシュフローは57,901千円となりましたが、投資活動によるキャッシュフローが44,782千円、財務活動によるキャッシュフローが2,399千円となったことにより、当事業年度末には56,033千円（前事業年度比23.7%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は57,901千円となりました。これは主に、減価償却費93,040千円や前受金の増加11,151千円等の増加要因と、退職給与引当金の減少25,336千円、会員預り金の返金による支出22,700千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は44,782千円となりました。これは主に、東西コーススプリンクラー交換、クラブハウス前舗装工事、コース管理用の機械装置等の有形固定資産の取得による支出55,032千円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動による資金の減少は2,399千円となりました。これは主にゴルフ場システムの更新によるファイナンスリース債務の返済による支出があったことによるものです。

2 【営業の状況】

(1) 売上実績

月別	グリーン フィ収入 (千円)	サービス 収入 (千円)	厚生費 収入 (千円)	キャディ料 収入 (千円)	売店売上 収入 (千円)	食堂売上 収入 (千円)	その他 (千円)	年会費収入 (千円)	年間ロッカー フィ収入 (千円)	計 (千円)
21年4月	46,782	1,320	12,052	18,433	4,266	15,217	303	8,500	370	107,246
5月	44,098	1,583	12,259	18,838	4,569	14,366	1,128	8,500	370	105,713
6月	34,692	848	8,604	13,619	3,675	11,101	42	8,500	370	81,454
7月	31,119	1,274	9,142	14,440	3,234	10,579	117	8,500	370	78,779
8月	21,587	913	8,694	13,539	2,848	8,864	535	8,500	370	65,853
9月	34,737	989	9,197	14,784	3,023	11,145	3	7,012	379	81,271
10月	48,461	1,207	10,860	16,954	4,914	15,366	15,292	8,500	370	121,926
11月	41,033	1,039	9,082	14,783	3,781	17,303	13	8,500	370	95,907
12月	41,861	1,142	11,615	17,659	3,869	13,779	21,506	8,500	370	120,304
22年1月	17,332	988	8,008	12,646	2,626	8,498	2,903	8,500	370	61,874
2月	10,949	469	4,197	6,580	1,733	4,455	2	8,500	370	37,258
3月	30,784	947	9,390	14,291	2,989	11,314	785	8,584	427	79,514
合計	403,441	12,724	113,104	176,572	41,532	141,992	42,635	100,596	4,506	1,037,105
1ヵ月平均	33,620	1,060	9,425	14,714	3,461	11,832	3,552	8,383	375	86,425
前期比較増減 (は減少)	32,133	1,979	16,111	23,417	9,106	17,198	156	894	3	100,995

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 利用実績

月別	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)
21年4月	2,256	2,984	5,240
5月	2,403	2,927	5,330
6月	1,808	1,933	3,741
7月	1,909	2,066	3,975
8月	1,854	1,926	3,780
9月	2,029	1,970	3,999
10月	1,934	2,788	4,722
11月	1,674	2,275	3,949
12月	2,286	2,764	5,050
22年1月	2,176	1,306	3,482
2月	1,060	765	1,825
3月	1,777	2,306	4,083
合計	23,166	26,010	49,176
比率	47.1%	52.9%	100%
前期比較増減(は減少)	1,323	5,682	7,005

3 【対処すべき課題】

ゴルフ場業界は前事業年度に引き続き景気低迷による個人消費の手控えなどにより、厳しい経営環境であると想定されますが、来場者数50,500名（会員比率46.1%）の確保に努めてまいります。

主な来場者数確保の施策としては、1．ゲスト来場者の促進としてコンペ割引の設定（9～39名 1,000円、40名以上 2,000円）2．閑散期の8月、1月、2月の土・日・祝祭日のゲスト特別料金の適用（22,800円）3．ゴールデンウィークにおける週日料金の適用（5月1日～5月5日24,900円）を実施いたします。

平成22年度は大利根カントリークラブの開場50周年を迎えます。

この第2創世紀ともいうべき節目の年に5年後、10年後のクラブのあるべき姿を検討するため、

昨年10月にクラブの委員会を中心に「クラブのあり方調査・検討会」を立ち上げました。現在、この検討会を通して皆様から幅広く意見を拝聴し、取り組むべき課題を整理されているところであります。具体的な実行計画は本年10月の「開場50周年記念式典」の席上で発表されることになっており、株式会社大利根カントリー倶楽部といたしましては、これらの実施計画を着実に実行に移し、皆様に喜ばれ、評価されるクラブにしていきたいと思います。

また、本年はトヨタ自動車㈱主催の男子プロゴルフツアー「第3回The Championship by LEXUS（レクサス選手権）」が7月8日～7月11日、「第43回日本女子オープンゴルフ選手権競技」が9月30日～10月3日に開催され、開催期間の前後を含めて合計16日間に亘りコース提供のため休場いたします。特に日本の三大ナショナルオープン競技の一つである「日本女子オープンゴルフ選手権競技」が開催されることは大変名誉なことであり、その成功に向けて会員の皆様とともに社員一同気持ちを引き締めて業務を遂行してまいります。

これまで、開催に備えてグリーンの草種転換やバンカー砂の入れ替え工事を中心にコース全般の整備をしてまいりました。大会期間中は多くのギャラリーやテレビ放映により当クラブが全国に紹介されます。これらを通してさらにクラブの総合価値を高めるため株式会社大利根カントリー倶楽部として一層の経営努力をしてまいります。

株主各位におかれましては状況をご賢察のうえ、なお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の売上は、春及び秋にピークとなります。この期間の土・日祝は大きな売上を見込んでおり、天候が入場者数の増減・売上高に大きな影響を及ぼします。また、冬の積雪はコースのクローズを余儀なくされ売上の減少要因となり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) コース内樹木・芝草の病虫害被害について

当ゴルフ場は、約12,000本の松でセパレートされており、この松を松くい虫の被害からまもるため、毎年殺虫剤を散布する等の防除対策を行っております。また、コース全体が良質な芝草で覆われており、コースの管理には優先的に経営資源を投入して万全を期しております。しかし、予期せぬ事態が発生してゴルフ場の命である樹木・芝草が枯れるようなことになれば当社の業績に多大な影響を受ける可能性があります。

(4) 会員の高齢化と代替わりについて

当ゴルフ場でのプレーは会員の同伴か紹介に限定しているため、会員の高齢化による来場回数の減少はゲスト来場者の減少に結びつきますので、代替わりによる活性化が必要になっています。

現在は安定した経営、コースコンディションから、年間60名から70名の代替わりが順調に進んでいます。

しかし、会員権相場が崩れて株券の売買に不都合が生じた場合、会員の代替わりによる活性化が滞るほか、会員登録料収入が減少し、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

(資産)

流動資産は801,288千円（前事業年度比9,070千円減少）となりました。これは主としてゲスト来場者が前事業年度より5,682名減少したことに伴い売上が減少したことや、1年以内に満期に到来する貸付信託・利付国債を計上する有価証券が12,073千円減少したことによります。

固定資産は2,163,575千円（前事業年度比4,247千円減少）となりました。これは主として、有形固定資産の設備投資額が67,410千円であったものの、減価償却実施額が91,205千円計上されたこと等により有形固定資産は24,321千円減少しましたが、無形固定資産にリース資産8,820千円の計上、1年以内に満期の到来する貸付信託88,000千円を投資有価証券から流動資産の有価証券に振替え、新規に利付国債を購入したこと等により投資その他の資産が11,729千円増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は120,814千円（前事業年度比16,707千円増加）となりました。これは主として前受金が11,151千円増加したこと、短期リース債務が4,113千円計上したことによります。

固定負債は989,953千円（前事業年度比32,855千円減少）となりました。これ主として退会者に返金した会員預り金が22,700千円あったこと、長期リース債務が14,055千円計上されたことによります。

(2) 経営成績について

売上高は1,037,105千円（事業年度比100,995千円減少）となりました。これは主として、来場者が7,005名減少（会員1,323名、ゲスト5,682名）したことにより、グリーンフィ収入が32,133千円、キャディ料収入が23,417千円、食堂売上収入が17,198千円それぞれ減少しました。

売上原価及び販売費及び一般管理費については1,205,682千円（前事業年度比132,602千円減少）となりました。主に来場者の減少によるキャディラウンド給の減少及び食堂請負費が減少したこと、固定資産税が減少したこと等により、商品原価・販売費及び一般管理費が前期より69,118千円減少したことによります。この結果、営業損失は168,576千円（前事業年度比31,607千円減少）となりました。

営業外収益は172,555千円（前事業年度比21,233千円減少）となりました。これは主として、会員登録料収入（前事業年度比21,000千円減少）が減少したことによるものです。この結果、経常利益は3,978千円となり（前事業年度は6,395千円の経常損失）、当期純利益は2,830千円（前事業年度は38,980千円の当期純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローについて

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は10,719千円増加し56,033千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは57,901千円の増加となりました。これは主に、減価償却費93,040千円等の増加要因と、退職給与引当金の減少25,336千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは44,782千円の減少となりました。これは主に、東西コーススプリンクラー交換等、有形固定資産の取得による支出55,032千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,399千円の減少となりました。これは主にゴルフ場システムの更新によるファイナンスリース債務の返済による支出があったことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、サービスの向上に資することを目的としており、当事業年度の設備投資額は67,410千円
でその主なものは、以下の通りであります。

西1番ティー前改修	2,500千円
東1番、西2、7、9番に送風機設置（4基）	5,102千円
スプリンクラー交換	6,100千円
（東コースティー56箇所、西コースティー58箇所）	
コース管理用機械更新他	24,883千円
（薄目土散布機2台、バンカー均し機1台、アプローチモア1台、26吋手押しティモア2台、5連リールモア1台、他）	
来場者対応設備更新他	19,413千円
（給湯用ボイラ1台、練習場ボール販売機1台、厨房用品2台、マスター室前舗装、池埋立他）	
なお、資金はすべて内部資金により行いました。	

2 【主要な設備の状況】

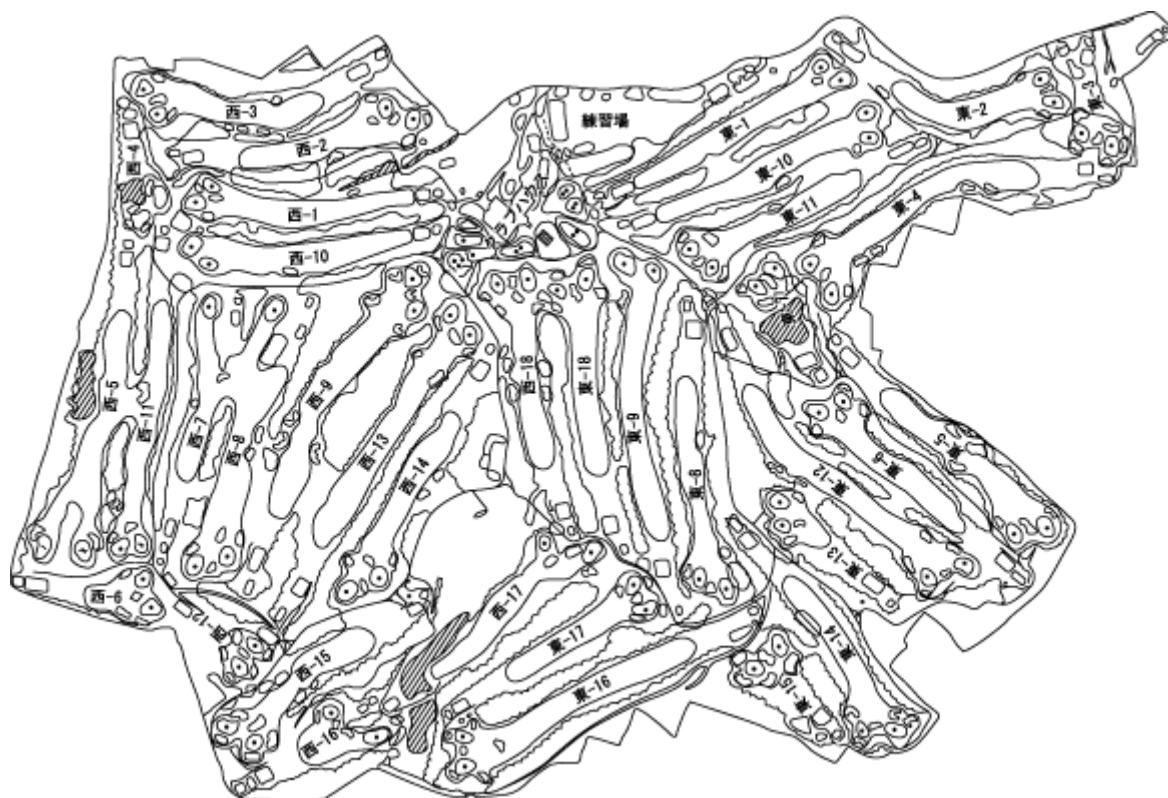
当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所・所在地	設備の内容	土地		建物		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)				
本社及びコース・茨城県坂東市	ゴルフ場の経営及び会員業務	1,168,920 (130,219)	526,688	6,792	330,306	41,621	963,256	1,861,873	91
合計	—	1,168,920 (130,219)	526,688	6,792	330,306	41,621	963,256	1,861,873	91

- (注) 1 本社及びコースは同一の場所にて業務を行っているため、事業所別の区分は行っておりません。
2 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価額であります。
3 その他の欄は構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、立木であります。
4 ()内は外数で借用分を示しております。
5 借地はクラブハウス、東コース2番・3番・9番・11番、西コース1番・3番・10番他の一部に使用しております。

コース配置・距離



西コース

(単位：ヤード)

No.	Par.	White Flag Green		Red Flag Green	
		Champ.	Reg.	Champ.	Reg.
1	4	399	373	380	355
2	4	386	357	350	320
3	4	414	371	385	342
4	3	164	131	143	112
5	5	503	483	490	471
6	3	225	185	204	164
7	4	419	387	393	361
8	4	459	409	408	379
9	5	559	506	525	472
Out	36	3,582	3,202	3,278	2,976
10	4	401	372	373	345
11	5	506	490	496	477
12	3	175	128	167	126
13	5	555	499	544	488
14	4	448	406	410	368
15	4	376	352	368	344
16	3	234	186	191	168
17	4	435	393	402	378
18	4	407	369	407	369
In	36	3,537	3,195	3,358	3,063
Tot	72	7,065	6,397	6,636	6,039

東コース

(単位：ヤード)

No.	Par.	White Flag Green		Red Flag Green	
		Champ.	Reg.	Champ.	Reg.
1	4	426	386	403	363
2	4	363	330	363	330
3	3	170	141	149	120
4	5	516	478	513	474
5	4	437	397	413	372
6	4	412	375	392	355
7	3	185	155	169	135
8	4	449	412	420	382
9	5	547	481	537	471
Out	36	3,505	3,155	3,359	3,002
10	4	424	391	410	377
11	4	411	369	386	344
12	5	569	516	532	479
13	3	241	200	208	171
14	4	397	371	373	347
15	3	160	132	161	128
16	5	524	491	505	471
17	4	359	335	356	332
18	4	434	391	420	377
In	36	3,519	3,196	3,351	3,026
Tot	72	7,024	6,351	6,710	6,028

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600
計	1,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,534	1,534	該当事項なし	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。当社は単元株制度を採用していません。
計	1,534	1,534	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年7月7日 (注)	9	1,534	90,000	796,000	—	—

(注) 有償、第三者割当増資

発行価格 1株10,000千円

資本組入額 1株10,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	—	3	3	353	—	9	1,052	1,420	—
所有株式数 (単元)	—	5	4	464	—	9	1,052	1,534	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.33	0.26	30.25	—	0.59	68.57	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸 1 - 5 - 20	13	0.85
株式会社電通	東京都港区東新橋 1 - 8 - 1電通本社ビル	11	0.72
飯野海運株式会社	東京都港区芝公園 1-7-13芝大門フロントビル	10	0.65
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上 1 - 1 - 2	7	0.46
ティージー・エンタープライズ株式会社	東京都港区芝 4 - 9 - 4 (芝浜ビル)	6	0.39
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前 4 - 32 - 14	6	0.39
日通商事株式会社	東京都中央区築地 5 - 6 - 10(浜離宮パーク サイドプレイス)	4	0.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 1	4	0.26
計	—	61	3.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,534	1,534	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,534	—	—
総株主の議決権	—	1,534	—

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益の追求を専ら行うものではなく、株主である会員が快適なゴルフプレーを楽しむことができ、また会員相互の親睦を通じてクラブライフを深められるような環境の醸成を目標に経営するものであります。

このような基本方針に基づき配当は行わず、より良いコースの維持管理に注力するとともに、会員が同伴・紹介するゲストの週日プレー費を割安に設定する等で利益還元を実施しており、広く株主である会員の理解を得ております。

なお、内部保留資金は経営体質の一層の充実並びに将来に備えるため蓄積することとしております。

4 【株価の推移】

当社は非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	市 野 紀 生	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	東京瓦斯株式会社入社 同社文書部担当取締役付 同社取締役総合企画部長 同社常務取締役事業開発本部長 同社代表取締役専務取締役事業開発 本部長 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役兼副社長執行役員 コーポレート・コミュニケーション 本部長 同社代表取締役社長兼社長執行役員 同社取締役副会長 同社取締役会長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)3	0
代表取締役 副社長	—	関 正 夫	昭和8年2月28日生	昭和35年1月 昭和35年4月 昭和39年6月 昭和50年6月 昭和59年4月 平成3年6月 平成5年12月 平成9年6月 平成10年5月 平成15年4月 平成18年12月	関彰商事株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長就任 下館商工会議所会頭(現) 茨城県社会福祉協議会会長(現) 当社取締役 関彰商事株式会社代表取締役会長兼 社長 当社代表取締役副社長(現) 全国石油商業組合連合会会長(現) 茨城県経営者協会会長(現) 関彰商事株式会社代表取締役会長 (現)	(注)3	1
代表取締役 常務取締役	—	田 熊 典 敞	昭和15年3月28日生	昭和38年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月	東京瓦斯株式会社入社 同社取締役リビング営業本部リビン グ営業部長 同社取締役リビング営業本部リビン グ開発事業部長 同社常務取締役リビング営業部長 同社常務取締役お客さまサービス本 部長 同社常務取締役 当社代表取締役常務取締役(現)	(注)3	0
取締役	—	上 原 英 治	昭和11年2月9日生	昭和34年4月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月	東京瓦斯株式会社入社 同社取締役総合企画部長 同社常務取締役総合企画部長 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼社長執行役員 同社代表取締役副会長 当社取締役(現) 東京瓦斯株式会社取締役会長 同社取締役相談役(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	鳥 原 光 憲	昭和18年3月12日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月	東京瓦斯株式会社入社 同社原料部長 同社取締役原料部長 同社常務取締役 同社取締役兼常務執行役員企画本部長 同社代表取締役兼副社長執行役員企画本部長 同社代表取締役兼副社長執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長 同社代表取締役社長兼社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)3	0
取締役	—	鈴 木 昭 満	昭和7年3月8日生	昭和30年4月 平成19年6月	株式会社スズキ商店専務取締役 当社取締役(現)	(注)3	1
取締役	—	増 田 幸 央	昭和16年3月22日生	昭和39年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年7月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年9月	三菱商事株式会社入社 同社燃料第一本部長 同社取締役燃料第一本部長 同社取締役燃料担当役員補佐 同社常務取締役燃料グループEVP 同社常務取締役燃料グループCEO 同社代表取締役兼常務執行役員エネルギー事業グループCEO 同社代表取締役兼副社長執行役員 エネルギー事業グループCEO 同社代表取締役兼副社長執行役員 社長補佐、資源・エネルギー担当、 チーフ・コンプライアンス・オフィ サー、CIO 同社代表取締役兼副社長執行役員、 資源・エネルギー担当 同社常任顧問 当社取締役(現) 東京瓦斯株式会社監査役(現) 三菱商事株式会社顧問(現)	(注)3	1
常勤監査役	—	綿 引 達 郎	昭和21年10月17日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年11月	東京瓦斯株式会社入社 同社文書部法務グループマネー ジャー 同社総務部法務室長 同社コーポレート・コミュニケー ション本部総務部法務室長 同社エグゼクティブ・スペシャリス ト コーポレート・コミュニケー ション本部総務部法務室長 同社エグゼクティブ・スペシャリス ト 総務部法務室長 同社嘱託 当社常勤監査役(現) 東京瓦斯株式会社顧問(現)	(注)5	0
監査役	—	稲 葉 直 道	昭和12年9月24日生	昭和39年1月 昭和39年11月 昭和48年2月 昭和50年11月 平成18年2月 平成19年6月	㈱エクシング入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役	—	瀧 野 幸 三	昭和8年8月23日生	昭和32年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成20年6月	日本航空株式会社入社 株式会社オーバーシーズエアカーゴ (出向)常務取締役 株式会社サン・テレフォト入社 同社代表取締役社長 当社監査役(現)	(注)5	1
計							5

(注) 1 取締役上原英治、鳥原光憲、鈴木昭満及び増田幸央は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役綿引達郎、稲葉直道及び瀧野幸三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時

であります。

- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制ゴルフ場であり、会員ならびに会員が同伴または紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくことを基本とし、コンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)を前提に経営の効率性、透明性を確保しながら、役員・従業員が結束して経営・運営にあたっております。

(1) 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明

当社取締役会は社内取締役3名、社外取締役4名で構成されており、年間6回開催し、法令または定款の定める事項のほか、経営上の意思決定を行っております。また、平成13年6月から常勤する常務取締役に代表権を与え、現場での迅速な意思決定と責任を明確化する体制を整えました。当社の監査役3名は全員社外監査役であり、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役は、他の取締役の法令・定款に違反する行為、もしくは経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、直ちに取締役会及び監査役に報告するものとする。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

2. 監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定と取締役の職務執行の状況について監査するものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、取締役が決裁した文書（取締役会議事録、計算書類、取締役決裁伺書等）は10年間保存するとともに、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1. リスク統括責任者を任命し、各部門のリスクを網羅的・総括的に管理する担当者を決めるものとする。
2. 監査役はリスク管理の状況を監査し、その結果をリスク統括責任者及び取締役会に報告し、取締役会において改善策等を審議決定するものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 環境変化に対応した将来ビジョンと目標を定めるため、重要経営目標を単年度経営計画として策定するものとする。

- ２．この単年度経営計画に基づく重要案件は、取締役会での審議を経た後に執行決定を行うものとする。
- ３．取締役会は定期的に単年度計画の進捗状況をレビューし、必要に応じて改善を指示するものとする。

取締役が監査役に報告するための体制

- １．取締役は、当社の業務または業績に影響を及ぼす重要な事項等について監査役に報告するものとする。
- ２．上記に係らず、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時、必要に応じ取締役から職務遂行についての報告を求めることができるものとする。
- ３．リスク統括責任者は定期的にその業務状況について監査役に報告するものとする。

監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- １．監査役は会計監査人と連携し監査の実効性を確保するものとする。
- ２．監査役は会計監査人を監督し取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受けるものとする。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は内部管理体制の整備・充実を図ることがリスク管理のためにも必要と考えております。今後、業務分掌規定や職務権限規定等を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題の一つであると認識しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	7,000千円
社外取締役に支払った報酬	—千円
監査役に支払った報酬	3,000千円
合 計	<u>10,000千円</u>

(5) 内部監査及び監査役監査

当社には内部監査の組織はありませんが、常勤監査役１名、監査役２名は予め定めた監査の方針等に従い、取締役会に出席するほか、取締役の業務執行状況等について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士名

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 義則、大和 哲夫

所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人

継続監査年数

鈴木 義則、大和 哲夫 両氏とも7年以内であるため記載を省略

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

(7) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又はその他の利害関係の概要

社外取締役

当社の社外取締役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

上原 英治 一株

鳥原 光憲 一株

鈴木 昭満 1株

増田 幸央 1株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係またはその他の利害関係はありません。

社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

綿引 達郎 一株

稲葉 直道 1株

瀧野 幸三 1株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
6,465	—	6,395	—

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、適切な監査時間の確保が可能な監査計画及び一般に妥当と認められる水準等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,314	656,033
売掛金	33,295	35,894
有価証券	100,073	88,000
商品	9,207	9,222
貯蔵品	11,127	9,530
その他	1,340	2,607
流動資産合計	810,358	801,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,205,260	1,209,700
減価償却累計額	856,154	879,393
建物（純額）	349,106	330,306
構築物	1,535,977	1,551,784
減価償却累計額	630,342	658,137
構築物（純額）	905,634	893,647
機械及び装置	273,864	281,035
減価償却累計額	234,932	239,414
機械及び装置（純額）	38,931	41,621
車両運搬具	54,714	55,326
減価償却累計額	49,081	52,247
車両運搬具（純額）	5,633	3,078
工具、器具及び備品	271,093	275,347
減価償却累計額	226,947	238,104
工具、器具及び備品（純額）	44,146	37,242
土地	526,688	526,688
立木	16,054	16,054
リース資産	-	9,412
減価償却累計額	-	1,255
リース資産（純額）	-	8,157
建設仮勘定	-	5,076
有形固定資産合計	1,886,194	1,861,873
無形固定資産		
電話加入権	737	737
水道施設利用権	1,036	959
商標権	360	299
ソフトウェア	865	527
リース資産	-	8,820
無形固定資産合計	3,000	11,344
投資その他の資産		
投資有価証券	188,000	200,047
長期預金	90,000	90,000
その他	627	310
投資その他の資産合計	278,627	290,357

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
固定資産合計	2,167,822	2,163,575
資産合計	2,978,181	2,964,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,657	29,771
未払金	7,526	9,757
リース債務	-	4,113
未払費用	21,081	20,562
未払法人税等	2,138	3,120
未払消費税等	6,381	9,434
前受金	-	11,151
預り金	11,443	11,395
前受収益	406	561
賞与引当金	22,469	20,943
流動負債合計	104,106	120,814
固定負債		
リース債務	-	14,055
退職給付引当金	181,064	155,727
役員退職慰労引当金	1,624	2,624
長期前受収益	620	745
会員預り金	839,500	816,800
固定負債合計	1,022,809	989,953
負債合計	1,126,915	1,110,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,000	796,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	804,000	804,000
繰越利益剰余金	251,265	254,095
利益剰余金合計	1,055,265	1,058,095
株主資本合計	1,851,265	1,854,095
純資産合計	1,851,265	1,854,095
負債純資産合計	2,978,181	2,964,863

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
グリーンフィ収入	435,575	403,441
サービス料収入	14,704	12,724
厚生費収入	129,216	113,104
キャディ料収入	199,989	176,572
売店売上収入	50,639	41,532
食堂売上収入	159,191	141,992
その他の営業収入	42,791	42,635
年会費収入	101,490	100,596
年間ロッカーフィ収入	4,503	4,506
売上高合計	1,138,100	1,037,105
売上原価		
業務費	792,103	728,415
商品原価	186,032	159,883
売店費	12,166	12,369
売上原価合計	990,302	900,668
売上総利益	147,798	136,437
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,000	10,000
給料及び手当	67,078	63,233
賞与引当金繰入額	3,228	3,087
退職給付費用	3,307	2,805
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	1,000
電力燃料費	30,239	24,119
租税公課	53,281	39,317
借地借家料	-	16,081
減価償却費	33,757	33,656
その他	146,089	111,712
販売費及び一般管理費合計	347,982	305,013
営業損失（ ）	200,184	168,576
営業外収益		
受取利息	5,268	4,955
会員登録料収入	186,000	165,000
雑収入	2,520	2,599
営業外収益合計	193,789	172,555
経常利益又は経常損失（ ）	6,395	3,978
特別損失		
固定資産廃棄損	31,962	524
特別損失合計	31,962	524
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	38,357	3,453
法人税、住民税及び事業税	623	623
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,980	2,830

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
業務費							
1 コース維持費							
(1) 給料及び手当		134,940			131,077		
(2) 賞与引当金繰入額		10,102			9,714		
(3) 退職給付費用		13,911			13,749		
(4) 肥料薬品費		72,211			67,391		
(5) コース消耗品費		5,827			4,585		
(6) 修繕費		11,134			837		
(7) 減価償却費		50,708			54,451		
(8) その他		60,808	359,645	36.3	56,464	338,272	37.6
2 業務管理費							
(1) 給料及び手当		53,429			53,595		
(2) 賞与引当金繰入額		3,478			3,445		
(3) 退職給付費用		4,459			4,532		
(4) 競技会費		5,766			4,640		
(5) 減価償却費		4,213			3,578		
(6) その他		51,347	122,695	12.4	41,795	111,588	12.4
3 キャディ費							
(1) 給料及び手当		205,058			185,604		
(2) 賞与引当金繰入額		5,444			4,410		
(3) 退職給付費用		4,967			4,135		
(4) その他		90,819	306,289	30.9	81,411	275,561	30.6
4 食堂費							
(1) 給料及び手当		40			20		
(2) 退職給付費用		363			306		
(3) その他		3,068	3,472	0.4	2,666	2,993	0.3
業務費合計			792,103	80.0		728,415	80.9
商品原価							
1 ショップ商品代		10,004			7,638		
2 売店商品代		26,393			22,567		
3 食堂請負費		149,634			129,677		
商品原価合計			186,032	18.8		159,883	17.8
売店費							
1 給料及び手当		8,918			8,710		
2 賞与引当金繰入額		215			285		
3 退職給付費用		300			444		
4 減価償却費		1,532			1,353		
5 その他		1,198			1,575		
売店費合計			12,166	1.2		12,369	1.3
売上原価合計			990,302	100.0		900,668	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	796,000	796,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	796,000	796,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	804,000	804,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	804,000	804,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	290,246	251,265
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,980	2,830
当期変動額合計	38,980	2,830
当期末残高	251,265	254,095
利益剰余金合計		
前期末残高	1,094,246	1,055,265
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,980	2,830
当期変動額合計	38,980	2,830
当期末残高	1,055,265	1,058,095
株主資本合計		
前期末残高	1,890,246	1,851,265
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,980	2,830
当期変動額合計	38,980	2,830
当期末残高	1,851,265	1,854,095
純資産合計		
前期末残高	1,890,246	1,851,265
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,980	2,830
当期変動額合計	38,980	2,830
当期末残高	1,851,265	1,854,095

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	38,357	3,453
減価償却費	90,212	93,040
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,346	25,336
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,935	1,525
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	250	1,000
受取利息	5,268	4,955
固定資産廃棄損	31,962	524
売上債権の増減額（ は増加）	796	2,598
たな卸資産の増減額（ は増加）	382	1,581
仕入債務の増減額（ は減少）	332	3,619
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,984	3,052
前受金の増減額（ は減少）	7,007	11,151
前受収益の増減額（ は減少）	41	155
その他	211	662
小計	81,851	76,585
利息の受取額	5,378	4,639
会員預り金の返還による支出	21,400	22,700
法人税等の支払額	610	623
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,220	57,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
定額貯金の払戻による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	-	100,050
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	162,196	55,032
有形固定資産の除却による支出	9,370	-
無形固定資産の取得による支出	246	-
差入保証金の回収による収入	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,813	44,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,399
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	56,592	10,719
現金及び現金同等物の期首残高	101,906	45,314
現金及び現金同等物の期末残高	45,314	56,033

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～64年 機械装置及び車両運搬具 4年～17年 工具器具備品 6年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 （追加情報） 機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、耐用年数を変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～64年 機械装置及び車両運搬具 4年～17年 工具器具備品 6年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異221,454千円は、15年にわたり費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで売上高の「キャディ料収入」に含めて表示しておりました「厚生費収入」は、当事業年度において管理上の重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「厚生費収入」の金額は127,978千円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「借地借家料」は当事業年度において販売及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「借地借家料」は16,081千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 固定資産廃棄損		1 固定資産廃棄損	
構築物	21,622千円	機械及び装置	511千円
撤去費用	9,370	その他	13
その他	969	合計	524
合計	31,962		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,534	—	—	1,534

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,534	—	—	1,534

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	655,314 千円	現金及び預金勘定	656,033 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000
預金期間が3ヶ月を超える定額貯金	10,000	現金及び現金同等物	56,033
現金及び現金同等物	45,314		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額 相当額	30,600千円	17,610千円	48,210千円
減価償却 累計額 相当額	30,600千円	17,610千円	48,210千円
期末残高 相当額	- 千円	- 千円	- 千円
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		- 千円	
1 年超		- 千円	
合計		- 千円	
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		7,294千円	
減価償却費相当額		7,294千円	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年度4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は債券及び貸付信託であり、それぞれ信用リスクに晒されていますが、格付けが高く信用性の高い銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

また、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、営業債権(売掛金)について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

該当事項はありません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務の状況を随時チェックしており、一定の手許流動性を維持すること等によりリスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額ほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注3)を参照ください。)。

区 分	貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1)現金及び預金	656,033	656,033	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,047	201,663	1,616
その他有価証券	88,000	88,000	—
(3)デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、貸付信託については、短期間で決済されるため、時価は簿価と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記を参照ください。

(3)（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区 分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	656,033	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	—	100,000	—	—
(2)国債・地方債等	—	100,047	—	—
その他有価証券				
その他	88,000	—	—	—
合計	744,033	200,047	—	—

なお、現金及び預金には、現金3,314千円を含めております。

（注３）会員預り金（貸借対照表計上額816,800千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和38年より退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
イ 退職給付債務	269,646千円	229,545千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	88,581千円	73,818千円
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	181,064千円	155,727千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
イ 勤務費用	12,545千円	11,209千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,763千円	14,763千円
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	27,309千円	25,973千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	30,937千円	繰越欠損金	34,568千円
退職給付引当金	73,150	退職給付引当金	62,913
役員退職慰労引当金	656	役員退職慰労引当金	1,060
賞与引当金	9,077	賞与引当金	8,461
減価償却費	2,219	減価償却費	2,129
事業税	612	事業税	1,009
その他	1,418	その他	1,329
繰延税金資産小計	118,069	繰延税金資産小計	111,472
評価性引当額	118,069	評価性引当額	111,472
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当事業年度において、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。		法定実効税率	40.4 %
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	150.7
		住民税均等割等	18.0
		評価性引当額	191.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社には、関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社には、関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,206,822円	1 株当たり純資産額 1,208,667円
1 株当たり当期純損失金額 25,411円	1 株当たり当期純利益金額 1,845円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	38,980	2,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	38,980	2,830
期中平均株式数(株)	1,534	1,534

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
東京瓦斯㈱第21回無担保社債	100,000	100,000
利付国債第87回	100,000	100,047
計	200,000	200,047

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(貸付信託受益証券)		
貸付債権信託受益権		
みずほ信託銀行㈱	88,000	88,000
計	88,000	88,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,205,260	4,439	—	1,209,700	879,393	23,239	330,306
構築物	1,535,977	15,807	—	1,551,784	658,137	27,794	893,647
機械及び装置	273,864	27,182	20,011	281,035	239,414	23,981	41,621
車両運搬具	54,714	611	—	55,326	52,247	3,166	3,078
工具、器具及び備品	271,093	4,879	626	275,347	238,104	11,770	37,242
土地	526,688	—	—	526,688	—	—	526,688
立木	16,054	—	—	16,054	—	—	16,054
リース資産	—	9,412	—	9,412	1,255	1,255	8,157
建設仮勘定	—	5,076	—	5,076	—	—	5,076
有形固定資産計	3,883,652	67,410	20,637	3,930,422	2,068,552	91,205	1,861,873
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	737	—	—	737
水道施設利用権	—	—	—	1,159	199	77	959
商標権	—	—	—	609	309	60	299
ソフトウェア	—	—	—	1,691	1,163	338	527
リース資産	—	—	—	10,177	1,356	1,356	8,820
無形固定資産計	—	—	—	14,374	3,029	1,833	11,344
長期前払費用	—	—	—	39	35	17	4

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは下記のとおりであります。

建物	真空式温水器更新工事	3,600千円
構築物	東西スプリンクラー交換	6,100千円
構築物	クラブハウス前舗装工事	3,050千円
機械及び装置	グリーンキープファン取り付け工事	4,002千円
機械及び装置	パロネス乗用5連リールモア	8,400千円
機械及び装置	パロネス乗用3連アプローチモア	3,260千円
機械及び装置	シバウラ フロントコンパクトモア(ターボプロア付)	3,580千円

2. 当期減少額のうち、主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	7連トラクターモア	7,100千円
機械及び装置	3連トラクターモア	3,116千円

3. 無形固定資産及び長期前払費用の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略いたします。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	22,469	20,943	22,469	—	20,943
役員退職慰労引当金	1,624	1,000	—	—	2,624

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,314
預金	
当座預金	428
普通預金	41,829
定期預金	600,000
郵便振替口座	461
定額貯金	10,000
計	652,719
合計	656,033

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社常陽クレジット(ＤＣ・デビット)	18,568
株式会社常陽クレジット(ＪＣＢ・ダイナース)	15,426
その他	1,899
合計	35,894

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
33,295	703,582	700,984	35,894	95.1	17.95

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品

品名	金額(千円)
土産品他	5,177
ゴルフボール・ウェア	3,252
菓子・飲食物	568
煙草他	224
合計	9,222

貯蔵品

品名	金額(千円)
印刷文具類	1,918
肥料薬品	2,950
消耗品	1,196
競技杯	628
砂他	777
その他	2,058
合計	9,530

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大利根	6,250
(有)染谷建設工業	4,662
(有)アクセス	4,174
国際ピーアール(株)	3,906
(株)日星サービス	2,484
その他	8,292
合計	29,771

会員預り金

区分	金額(千円)
個人・法人正会員	768,000
平日会員	37,000
家族会員	11,800
合計	816,800

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	229,545
会計基準変更時差異の未処理額	73,818
合計	155,727

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	壹株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部(茨城県坂東市下出島10番地)
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	0円
新券交付手数料	0円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	個人株主につき1株、法人株主については1株以上(各株につき1名)を有する者には別人格である大利根カントリークラブに入会の申込みをする権利が与えられます。
株式譲渡の制限	株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)平成21年 6 月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第52期中(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)平成21年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月30日

株式会社 大利根カントリー倶楽部

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大利根カントリー倶楽部の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大利根カントリー倶楽部の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

株式会社 大利根カントリー倶楽部

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大利根カントリー倶楽部の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大利根カントリー倶楽部の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。